

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	繰出総額			
市町村名	七尾市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	繰入総額	31,612,925	33,784,480	実質収支比率	0.8	1.1					
					首都	×	繰出総額	31,361,652	33,417,868	経常収支比率	92.7	90.9					
					近畿	×	繰入歳出差引	251,273	366,612	(※1)	(99.1)	(99.0)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	97,916	139,526	標準財政規模	19,844,385	20,271,356					
人口	57,900		産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	153,357	227,086	財政力指数	0.45	0.47					
					17年国調(人)	61,871	中部	○	単年度収支	-73,729	31,384	公債費負担比率	24.0	23.1			
					増減率(%)	-6.4	過疎	○	積立金	-	600,000	健全化判断比率	-	-			
					区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	571,352	556,297	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	57,851		第1次		低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
					24.03.31(人)	57,851	低開発	○	実質単年度収支	497,623	1,187,681	実質公債費比率	17.8	18.9			
					23.03.31(人)	58,645	指数表選定	○	基準財政収入額	6,883,490	6,865,147	将来負担比率	169.6	180.8			
					増減率(%)	-1.4	7.348	8.652	基準財政需要額	14,922,488	15,089,031	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	318.04		第2次		7.348	8.652	標準税収入額等	8,848,427	8,818,370								
人口密度(人/km ²)	182		第3次		19.043	20.492	経常経費充当一般財源等	18,941,968	19,159,427								
世帯数(世帯)	20,944		67.7		65.2	繰入一般財源等	23,026,019	24,514,575									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,163,602	49,855,299							
	市区町村長	1	9,200	一般職員	557	1,664,316	2,988	うち公的資金	20,679,137	22,244,538							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,341,094	1,272,460							
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	76	210,064	2,764	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,090	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,060	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,431,192	2,311,192							
	議会議員	20	3,810	合計	557	1,664,316	2,988	減債基金	2,149,589	1,549,152							
				ラสบライレス指数(※6)	99.4	(91.8)		その他特定目的基金	3,519,160	3,554,643							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	七尾鹿島広域圏事務組合(一般会計)	(20)	七尾市土地開発公社						
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(11)	公設地方卸売市場事業特別会計	(15)	七尾鹿島広域圏事務組合(病院事業会計)	(21)	七尾市公共施設管理公社						
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	七尾鹿島広域圏事務組合(七尾鹿島ふるさと市町村圏振興整備事業特別会計)	(22)	七尾フラワーパーク						
(4)	工業団地造成事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計			(13)	分譲宅地造成事業特別会計	(17)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(23)	七尾街づくりセンター						
													(18)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	香島津	○
													(19)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	七尾美術館	
															(26)	演劇のまち振興事業団	
															(27)	のと島	
															(28)	能登島リゾート開発	
															(29)	能登島ガラス美術館振興財団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,719,678	27.6	8,171,406	普通税	8,049,971	92.3	425,546
地方譲与税	358,291	1.1	358,291	法定普通税	8,049,971	92.3	425,546
利子割交付金	23,624	0.1	23,624	市町村民税	2,752,707	31.6	102,923
配当割交付金	9,952	0.0	9,952	個人均等割	85,090	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,929	0.0	2,929	所得割	2,041,147	23.4	-
地方消費税交付金	601,397	1.9	601,397	法人均等割	216,394	2.5	35,866
ゴルフ場利用税交付金	23,200	0.1	23,200	法人税割	410,076	4.7	67,057
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	4,745,415	54.4	322,623
自動車取得税交付金	83,518	0.3	83,518	うち純固定資産税	4,232,149	48.5	322,623
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	116,165	1.3	-
地方特例交付金	97,490	0.3	97,490	市町村たばこ税	435,684	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	42,008	0.1	42,008	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	55,482	0.2	55,482	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,210,144	35.5	9,671,218	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,671,218	30.6	9,671,218	目的税	669,707	7.7	-
特別交付税	1,538,921	4.9	-	法定目的税	669,707	7.7	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	入湯税	121,435	1.4	-
（一般財源計）	21,130,223	66.8	19,043,025	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,746	0.0	8,746	都市計画税	548,272	6.3	-
分担金・負担金	482,916	1.5	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	692,142	2.2	24,426	法定外目的税	-	-	-
手数料	166,032	0.5	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,924,160	9.2	-	合計	8,719,678	100.0	425,546
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-				
都道府県支出金	2,135,686	6.8	-				
財産収入	82,081	0.3	10,914				
寄附金	20,678	0.1	-				
繰入金	49,922	0.2	-				
繰越金	246,612	0.8	-				
諸収入	353,427	1.1	23,018				
地方債	3,320,300	10.5	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,324,700	4.2	-				
歳入合計	31,612,925	100.0	19,110,129	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現 計	97.8	89.4
(%) 年	98.5	94.5
	97.1	84.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,644,116	実質収支	8,991
下水道	1,396,598	再差引収支	-29,192
病院	895,074	加入世帯数(世帯)	9,000
観光施設	93,008	被保険者数(人)	15,318
簡易水道	69,587	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	286,003	1人当り	85
その他	1,903,846		国庫支出金
			107
			保険給付費
			301

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	273,628	0.9	-	273,628
総務費	4,031,720	12.9	131,853	3,349,362
民生費	8,061,379	25.7	214,571	4,254,418
衛生費	2,960,175	9.4	25,156	2,688,742
労働費	238,847	0.8	-	7,319
農林水産業費	1,606,844	5.1	486,069	1,096,647
商工費	621,483	2.0	24,975	570,753
土木費	3,045,823	9.7	1,525,296	1,636,409
消防費	1,105,551	3.5	26,398	1,105,346
教育費	3,364,939	10.7	1,302,706	2,142,460
災害復旧費	304,435	1.0	-	134,453
公債費	5,746,828	18.3	-	5,515,209
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,361,652	100.0	3,737,024	22,774,746

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,867,067	47.4	11,051,221	10,021,937	49.0
人件費	4,687,391	14.9	4,159,852	3,710,229	18.2
うち職員給	2,875,891	9.2	2,495,357	-	-
扶助費	4,432,855	14.1	1,376,167	1,367,858	6.7
公債費	5,746,821	18.3	5,515,202	4,943,850	24.2
元利償還金	5,744,955	18.3	5,513,336	4,941,984	24.2
内 うち元金	5,011,997	16.0	4,791,371	4,220,019	20.7
訳 うち利子	732,958	2.3	721,965	721,965	3.5
一時借入金利子	1,866	0.0	1,866	1,866	0.0
その他の経費	12,453,126	39.7	10,870,461	8,920,031	43.7
物件費	3,174,991	10.1	2,245,891	2,084,872	10.2
維持補修費	403,264	1.3	372,521	372,521	1.8
補助費等	4,528,016	14.4	4,212,536	3,984,635	19.5
うち一部事務組合負担金	2,450,900	7.8	2,436,509	2,352,468	11.5
繰出金	3,731,337	11.9	3,437,446	2,478,003	12.1
積立金	614,876	2.0	602,067	-	-
投資・出資金・貸付金	642	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,041,459	12.9	853,064	-	-
うち人件費	70,621	0.2	69,016	-	-
普通建設事業費	3,737,024	11.9	718,611	-	-
うち補助	1,932,564	6.2	151,246	-	-
うち単独	1,412,933	4.5	537,532	-	-
災害復旧事業費	304,435	1.0	134,453	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,361,652	100.0	22,774,746	-	-

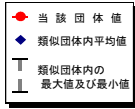
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県七尾市

人口	57,851人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	318.04	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	31,612,925	千円	実質公債費比率	17.8%
歳出総額	31,361,652	千円	将来負担比率	169.6%
実質収支	153,357	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	19,844,385	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	48,163,602	千円		



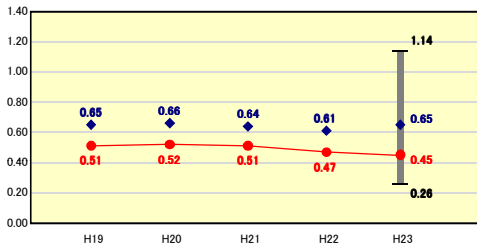
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.45]**

類似団体内順位 150/195 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 人口の減少や、景気低迷などによる個人の減収などから税収が落ち込み、財政力指数は0.45と類似団体を下回っている。今後は、定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの徹底した合理化・適正化、主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び歳出の事務事業の見直し、歳入における市税収納率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。

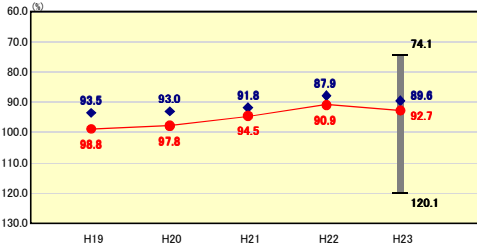


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.7%]**

類似団体内順位 150/195 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 定員適正化計画の進捗による人件費の削減、七尾鹿島広域圏事務組合への負担金の減少などにより経常経費は縮小しているものの、税収の減少や臨時財政対策債の縮小により昨年度と比較して1.8ポイント増加した。今後も、定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み経常経費の削減に努めるとともに、市税の収納率向上対策などによる経常的な一般財源等の確保に努める。

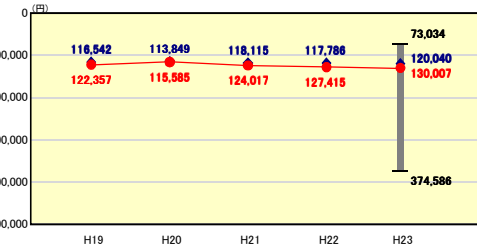


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[130,007円]**

類似団体内順位 149/195 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づく適正な定員管理により人件費は削減が図られているが、公共施設などの修繕費や事務事業における委託経費が対前年を大きく上回った。さらには、人口減少も相まって、昨年度より約2,600円増加した。今後は、事務事業の更なる見直しなどに取り組み、より簡素で効率的な行政システムの構築に努める。

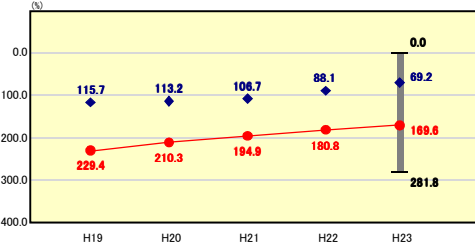


将来負担の状況

将来負担比率 **[169.6%]**

類似団体内順位 186/195 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

将来負担比率の分析欄
 繰上償還及び市債発行額の抑制から市債残高が減少し、対前年度11.2ポイント改善した。今後も引き続き繰上償還や発行額の抑制を着実に実施していくとともに、公営企業や組合に対する負担軽減のための見直しを実施し、財政の健全化に努める。

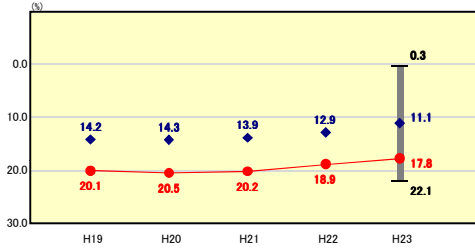


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.8%]**

類似団体内順位 185/195 全国平均 9.9 石川県平均 13.3

実質公債費比率の分析欄
 積極的な単独事業等の展開により、類似団体を大きく上回っている。今後は、総合計画を踏まえた主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び市債の適正な運用と繰上償還などにより、公債費負担の軽減を図る。

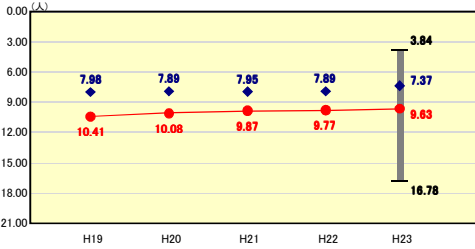


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.63人]**

類似団体内順位 170/195 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年10月の合併により、各種類似公共施設が重複する形となっており、それぞれに職員配置が必要であることから、類似団体の平均をかなり上回っている。現在、定員適正化計画に基づく適正な定員管理を着実に推進しているところである。

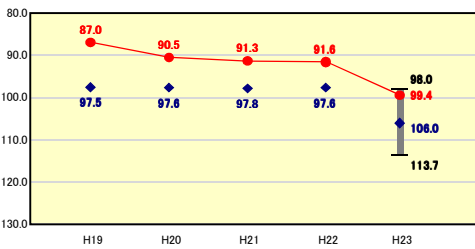


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.4]**

類似団体内順位 2/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、今後も職員数とともに給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

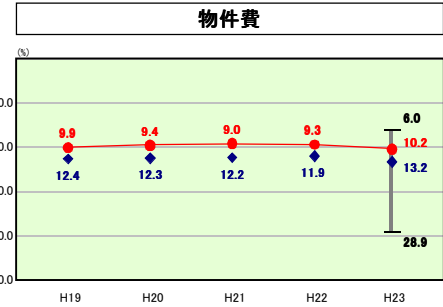
石川県七尾市

経常収支比率の分析

人口	57,851人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	318.04	km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	31,612,925	千円	実質公債費比率	17.8%
歳出総額	31,361,652	千円	将来負担比率	169.6%
実質収支	153,357	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	19,844,385	千円	(年度毎)	
地方債現在高	48,163,602	千円		

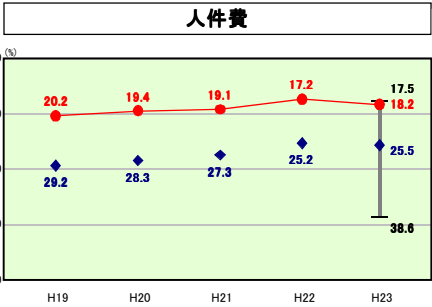
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



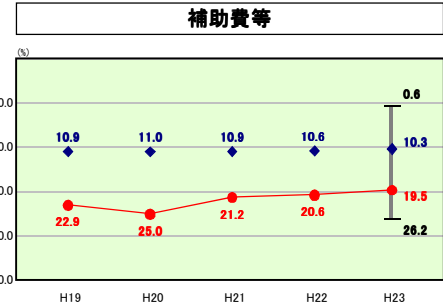
類似団体内順位 27/195 全国平均 13.1 石川県平均 12.3

物件費の分析欄
経常収支比率における物件費の割合は10.2%となっており類似団体平均を下回っている。これは、行財政改革プランにより、各種施設の管理費や事務事業の見直しを行い経費を抑制しているからであり、今後も引き続き行財政改革プランの確実な実行により、物件費の削減に努める。



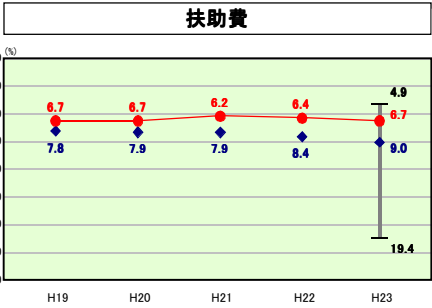
類似団体内順位 5/195 全国平均 25.4 石川県平均 19.9

人件費の分析欄
経常収支比率における人件費の割合は18.2%となっており類似団体平均を大きく下回っているものの、人口当たりの職員数は依然として類似団体を上回っており、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。



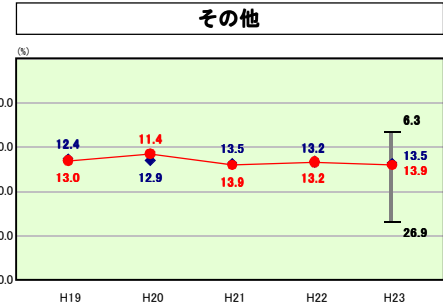
類似団体内順位 192/195 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄
経常収支比率における補助費等の割合は19.5%となっており類似団体平均を大きく上回っているものの、昨年度と比較して1.1ポイント改善した。これは、広域圏事務組合に対する負担金の減少が主な要因であり、今後は、広域圏事務組合における歳出抑制に繋がる事務事業の見直しなども含め、補助費等の運用に努める。



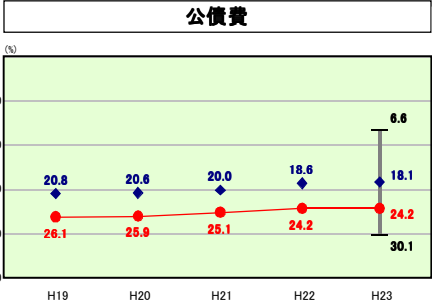
類似団体内順位 28/195 全国平均 10.5 石川県平均 8.9

扶助費の分析欄
経常収支比率における扶助費の割合は6.7%となっており類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.3ポイント上昇した。今後は適正な扶助費の運用に努める。



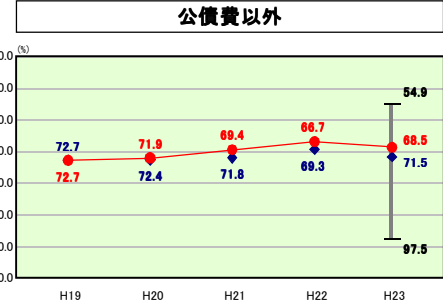
類似団体内順位 115/195 全国平均 12.2 石川県平均 11.3

その他の分析欄
経常収支比率におけるその他の割合は13.9%となっており類似団体平均より下回っており、昨年度と比較して0.7ポイント悪化した。今後は各特別会計に対する繰入金の抑制を図り、その他経費の適正な運用に努める。



類似団体内順位 183/195 全国平均 19.0 石川県平均 23.4

公債費の分析欄
経常収支比率における公債費の割合は24.2%となっており類似団体平均を上回っている。今後は、総合計画を踏まえた主要事業の重点化による投資的経費の抑制及び繰上償還の実施を着実に図り、適正な公債費の運用に努める。



類似団体内順位 51/195 全国平均 71.3 石川県平均 66.6

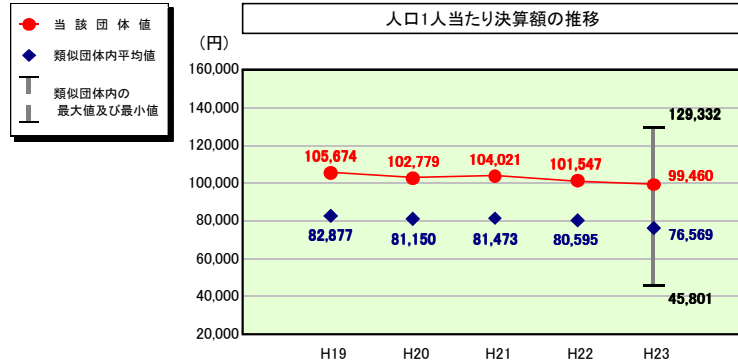
公債費以外の分析欄
経常収支比率における公債費以外の割合は68.5%となっており類似団体平均をやや上回っており、昨年度と比較して1.8ポイント悪化した。今後は定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



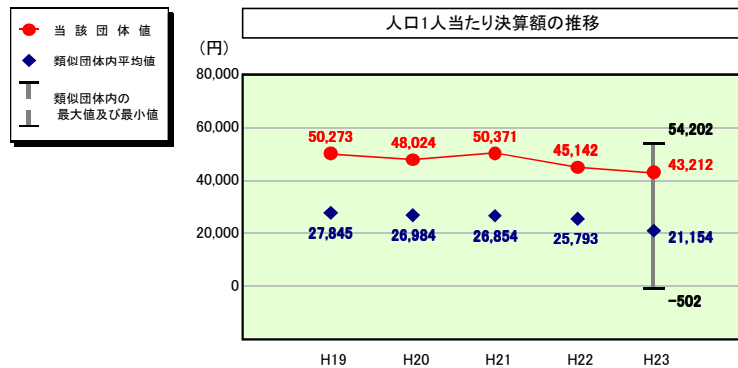
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,687,391	81,025	69,188	17.1
賃金(物件費)	388,482	6,715	4,522	48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,093,852	18,908	5,753	228.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,846	1,346	926	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,948	4,338	3,026	43.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,621	1,221	1,451	▲15.9
▲退職金	▲815,252	▲14,092	▲8,301	69.8
合計	5,753,888	99,460	76,569	29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.63	7.37	2.26
ラスパイレース指数	99.4	106.0	▲6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

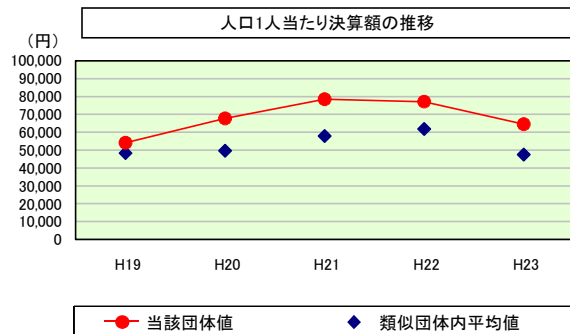


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,260,627	90,934	44,862	102.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,196,395	20,681	12,261	68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,205,431	20,837	2,838	634.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152,421	2,635	1,470	79.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	1	15	▲93.3
▲特定財源の額	▲709,914	▲12,271	▲5,472	124.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,605,131	▲79,603	▲34,880	128.2
合計	2,499,884	43,212	21,154	104.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

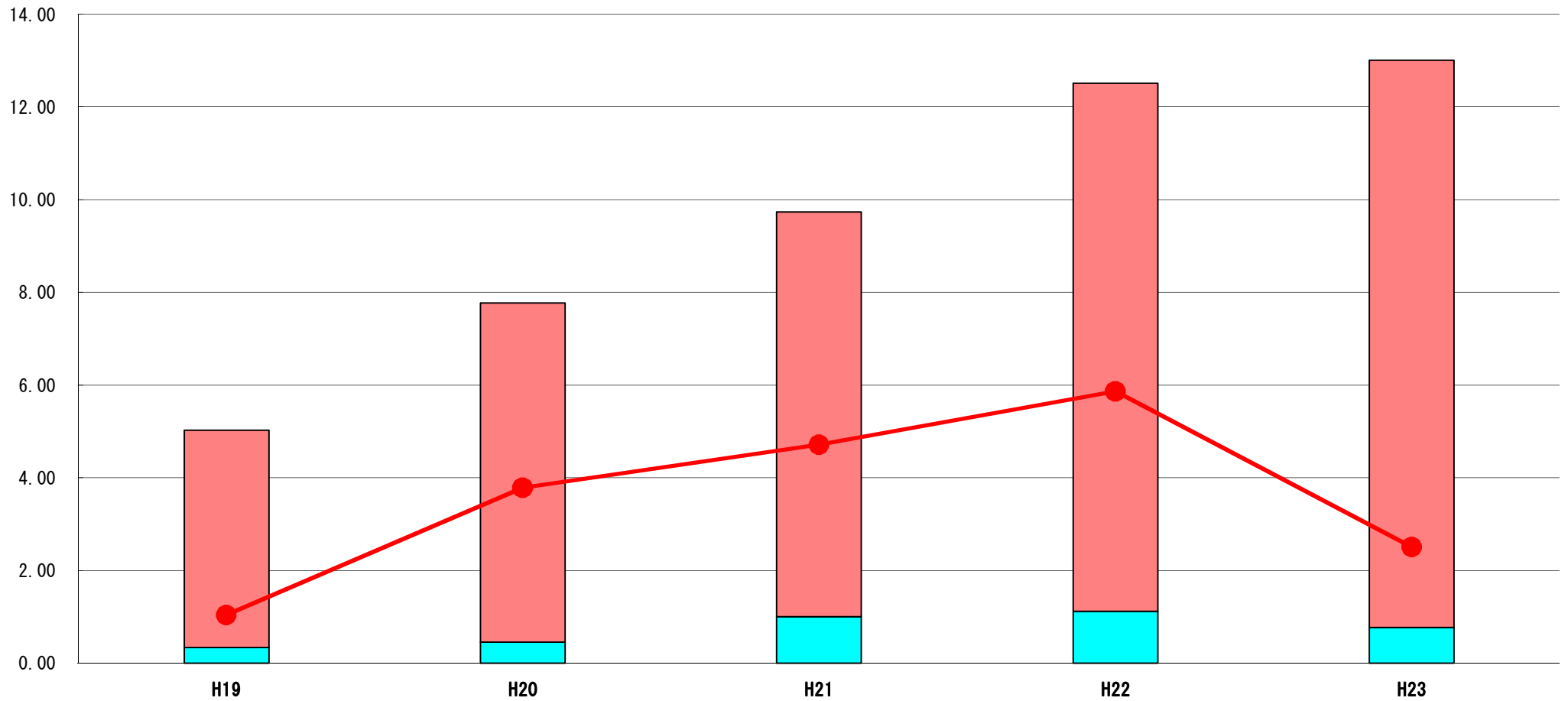
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,297,538	54,129	▲44.6	48,408	▲7.7	▲36.9
うち単独分	2,384,894	39,148	▲45.1	26,937	▲11.7	▲33.4
H20	4,078,776	67,876	25.4	49,774	2.8	22.6
うち単独分	1,865,166	31,039	▲20.7	26,739	▲0.7	▲20.0
H21	4,668,016	78,599	15.8	58,009	16.5	▲0.7
うち単独分	2,591,670	43,638	40.6	32,190	20.4	20.2
H22	4,529,495	77,236	▲1.7	61,882	6.7	▲8.4
うち単独分	2,704,377	46,114	5.7	32,175	0.0	5.7
H23	3,737,024	64,597	▲16.4	47,569	▲23.1	6.7
うち単独分	1,412,933	24,424	▲47.0	26,255	▲18.4	▲28.6
過去5年間平均	4,062,170	68,487	▲4.3	53,128	▲1.0	▲3.3
うち単独分	2,191,808	36,873	▲13.3	28,859	▲2.1	▲11.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.69	7.33	8.74	11.40	12.25
 実質収支額		0.34	0.45	1.00	1.12	0.77
 実質単年度収支		1.04	3.78	4.71	5.86	2.51

分析欄

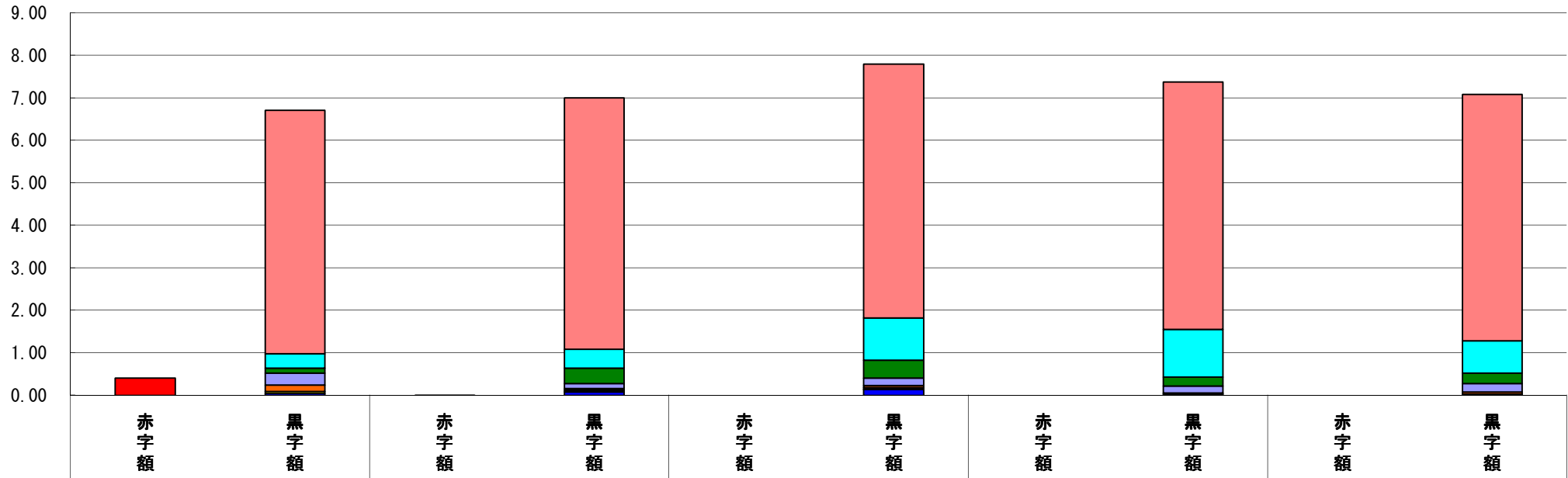
平成20年度から4ヵ年連続で財政調整基金の積立を実施しており、H23年度末残高は約24億円となっている。また、繰上償還も同時に実施してきており、実質単年度収支もプラスとなっている。今後も引き続き実質収支額及び実質単年度収支の安定的な黒字額となるよう財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		5.73	5.92	5.97	5.83	5.80
一般会計		0.34	0.45	1.00	1.12	0.76
介護保険特別会計		0.11	0.36	0.42	0.21	0.25
分譲宅地造成事業特別会計		0.28	0.12	0.18	0.16	0.20
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.16	0.03	0.04	0.03	0.05
工業団地造成事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.01	0.01
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
墓地公園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.40	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.07	0.13	0.00	0.00

分析欄

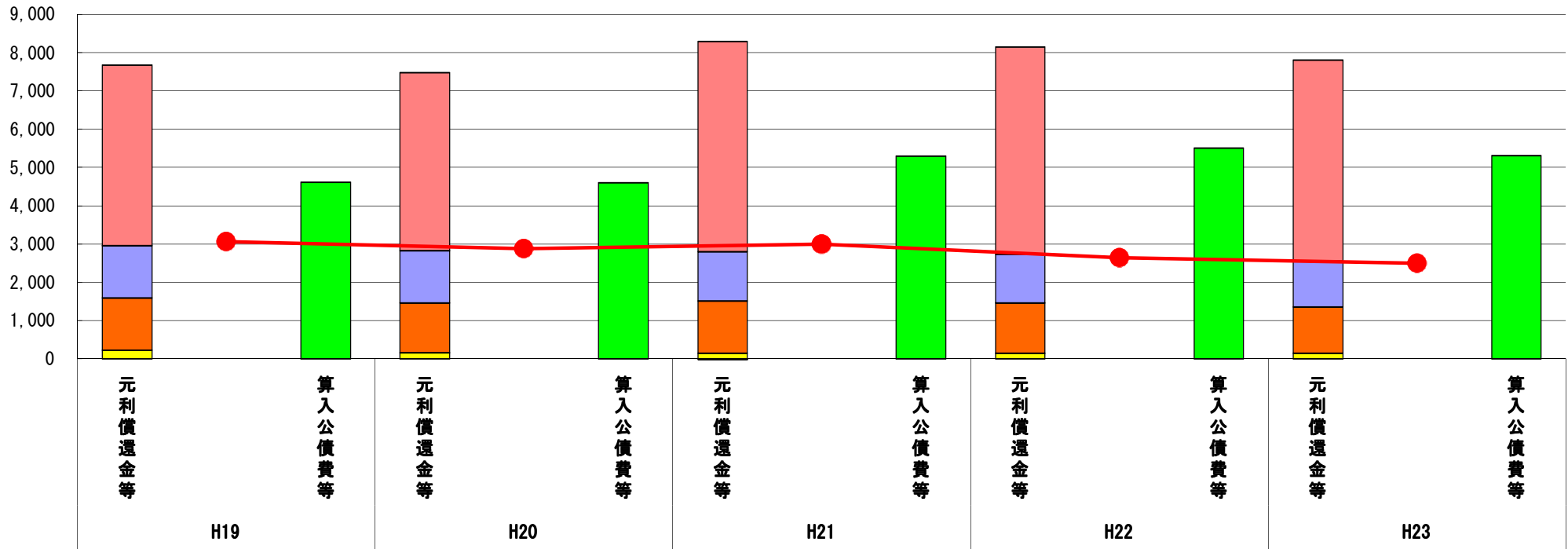
全会計において赤字額となっておらず、黒字額は標準財政規模比率7%台で推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,717	4,649	5,484	5,424	5,261
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,365	1,373	1,284	1,273	1,196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,365	1,306	1,367	1,312	1,205
	債務負担行為に基づく支出額		230	160	157	151	152
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,614	4,603	5,300	5,512	5,315
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,063	2,885	2,993	2,648	2,499

分析欄

旧合併特例債などの発行実績による算入公債費等の増加に伴って、実質公債費比率の分子が縮小した。今後も引き続き市債発行の抑制及び旧合併特例債などの有利な市債の活用を図り、実質公債費比率の分子の縮小に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

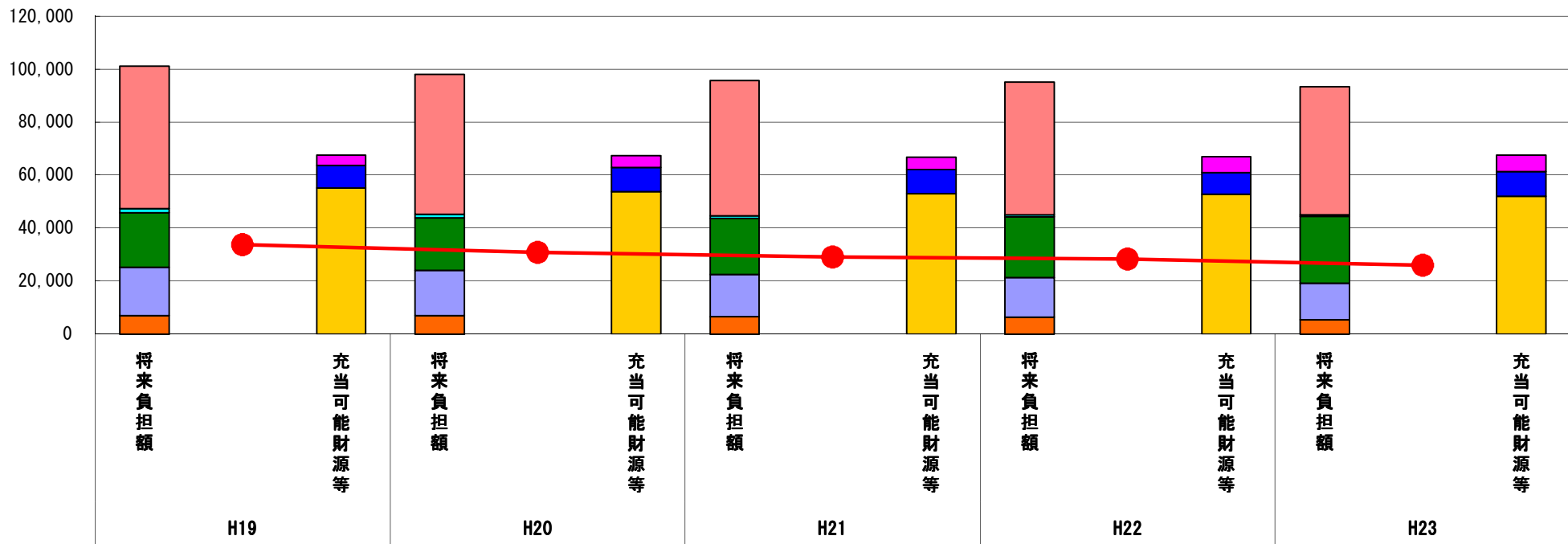
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,987	52,918	51,117	50,124	48,348
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,473	1,238	1,080	786	653
	公営企業債等繰入見込額		20,701	19,965	21,175	23,002	25,254
	組合等負担等見込額		18,212	17,048	16,011	14,926	13,892
	退職手当負担見込額		6,741	6,776	6,313	6,195	5,158
	設立法人等の負債額等負担見込額		148	133	119	104	89
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,986	4,402	4,667	5,950	6,278
	充当可能特定歳入		8,430	9,078	9,192	8,174	9,189
	基準財政需要額算入見込額		55,171	53,813	52,955	52,834	52,071
(A) - (B)	将来負担比率の分子		33,675	30,786	29,002	28,180	25,856

分析欄

将来負担額については、市債発行の抑制や繰上償還の実施により地方債残高が減少した。また、充当可能財源等においては、財政調整基金等に対する積立により充当可能基金が増加した。今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業債等繰入見込額の圧縮を図るため、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分子の縮小に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。